

2017年度 事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人3・11甲状腺がん子ども基金

1 事業の成果

設立して2年目となる2017年度も、4月1日から3月31日までを第2期として、甲状腺がんと診断された子どもおよびその家族に対して療養費を給付する「手のひらサポート」事業を実施した。給付額はこれまで一律10万円、さらにアイソトープ治療の必要があると診断された人に追加で10万円としていたが、再発などによる再手術をした人にもさらなる支援が必要であると判断し、追加給付の適用範囲を拡大した。また、対象年齢を超えてはいるが、障害や他の重篤な疾病を抱えている等の例で経済的支援が必要と判断した方には「特例」として療養費の給付を実施し、アイソトープ治療の効果がみられない等、難治性患者がセカンドオピニオンを受ける際の交通費等を給付する支援も新たに開始した。2017年度の給付総額は、上記の追加給付を含めて700万円となった。

療養費受給者に対する個別のアフターケアとして、日本女医会東京都支部連合会の協力のもと、手術後の体調面や精神面での不安を相談する「無料電話相談」をニーズに合わせて随時実施。また、甲状腺疾患や甲状腺検診、さらにがん全般に対する悩みについて、広く一般に向けた相談窓口として「一日無料電話相談」を9月24日と3月3日に開催した。

さらに今年度は、療養費受給者やその家族を対象とした交流会を年2回実施。8月に福島県郡山市にて「てのひらカフェ」、2月に事務所所在地である東京都新宿区にて「てのひら食堂」を開催し、いずれも有意義なひとときとなり、患者同士のつながりをサポートすることができた。

普及・啓発活動としては、11月5日に福島県郡山市社会福祉協議会主催の「ファミリーフェスタ2017」に出展。毎年来場者が1万人となる一大福祉イベントで、『元気のもと研究所』と題した当法人のブースには親子連れを中心に約800名が参加した。甲状腺のみならず、健康全般についての知識をクイズで楽しみながら学べる機会となり、「手のひらサポート」事業のPRも大々的に行うことができた。また、2月17日には東京都新宿区の専福寺の協力を得て「お寺deコンサート」、さらに3月18日には富山市の富山県民共生センターにて富山県の避難者保養受入れ団体の協力のもと、「いまだからコンサート～3・11からわかること@富山～」を開催。「医療×音楽」をテーマに、プロの音楽家の演奏と医師による甲状腺がんについての話を組み込んだユニークなイベントとなった。

また、調査・研究活動としては、8月にNHK福島放送局との共同で、療養費受給者で原発事故当時福島県に居住していた67世帯を対象としたアンケート調査を実施。有効回答数52、回答率は77.6%となった。アンケート結果については、記者会見およびホームページにて報告。11月26日にはNHKBS1スペシャル『原発事故7年目 揺れる甲状腺検査 前編 がんはなぜ多く見つかっているのか/後編 “過剰診断” 深まる混迷』の番組内でアンケート内容について放送され、メディアにも多数とりあげられ、寄付や療養費給付の申請につながった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
東京電力福島第一原子力発電所事故以降、甲状腺がんや甲状腺疾患、その他、被曝影響によると思われる病気に苦しむ子どもたち等への支援及び被曝影響に関する調査事業	小児甲状腺がん患者とその家族を経済的に支援する療養費給付事業「手のひらサポート」第2期 新規39名、再手術13名、アイソトープ5名、その他特例4名の計61名に給付	毎月	東京都	7名	甲状腺がんと診断された子どもおよびその家族(対象地域1都15県)計61名	17,585
	医師による無料電話相談 ・個別電話相談	4/9、4/24、6/24、8/11、1/16、3/13、3/18	都内	7名	計8名	
	・一日無料電話相談	9/24 3/3	事務所	9名 9名	28名 15名	
	療養費受給者を対象とした交流会の実施					
	・福島県郡山市にて「てのひらカフェ」	8/19	郡山市	5名	5名	
	・東京都新宿区にて「てのひら食堂」	2/10	新宿区	11名	10名	
普及・啓発活動						
・福島県郡山市社会福祉協議会主催「ファミリーフェスタ2017」ブース出展	11/5	郡山市	9名	約800名		
・東京都新宿区専福寺にて「お寺deコンサート」	2/17	新宿区	10名	約70名		
・富山市富山県民共生センターにて「いまだからコンサート」	3/18	富山市	10名	約40名		
調査・研究活動 ・療養費受給者を対象としたアンケートの実施	8月7日～ 8月22日	事務所 福島県	5名	療養費受給者のうち、原発事故当時福島県に居住していた67世帯		

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
該当なし					